

### Ⅲ. 単純集計結果のまとめ

#### 1. 団体の概要

##### (1) 法人格

「任意団体」(74.8%)、「NPO 法人」(20.8%)、「その他の法人」(4.4%)となっている。

※「その他の法人」とは、一般社団法人や一般財団法人、公益社団法人・公益財団法人及び株式会社等の営利法人等で、ボランティア活動を行っている団体。

##### (2) 発足年

団体の発足年は、震災(1995年)以降が約8割(81.5%)を占めており、内訳は「1995年～1999年」(8.3%)、「2000年～2004年」(12.5%)、「2005年～2009年」(16.0%)、「2010年～2014年」(15.5%)、「2015年～2019年」(16.9%)、「2020年以降」(12.4%)となっている。震災以前では、「1989年以前」が13.8%、「1990年～1994年」は4.7%となっている。

##### (3) 会員の有無

「グループ・団体の活動者が会員」(70.6%)、「活動者と、活動の対象者やサービス・支援を受ける方を含めて会員」(13.0%)、「会員制はとっていない」(14.6%)となっている。

##### (4) 会費の有無

「会費を集めている」(68.5%)、「会費は集めていない」(29.7%)となっている。

#### 2. 団体の活動内容

##### (1) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」が5割台半ば(54.0%)で最も多く、次いで「子どもの健全育成」(30.8%)、「まちづくりの推進」(30.1%)と続く。また、最も中心となる分野でも、「福祉の増進」が最も多く、3割台半ば(35.5%)を占める。

##### (2) 活動方法

活動方法としては、「親睦・交流などの場を提供する」(55.2%)が5割台半ばと高く、次いで「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(32.3%)、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.8%)と続いている。

##### (3) 活動の活発化

「どちらかというど活発」(51.5%)が最も多く、「とても活発」(39.4%)と合わせると、活発な活動をしている団体は約9割となっている。

##### (4) 活動回数の増減

5年前(コロナ前)と比べて、活動の回数が増えている団体は3割台半ば(35.0%)、減っている団体は約2割(21.3%)。活動の回数は年数を経るにつれ、減った団体の割合が高くなっている。

### **(5)活動種類の増減**

5年前（コロナ前）と比べて、活動の種類が増えている団体は約3割（29.2%）、減っている団体は約1割（11.3%）。活動の種類は年数を経るにつれて、減った団体の割合が高くなっている。

### **(6)主な活動地域**

団体の主な活動地域は、発足時には「一つの市町内（神戸市では区内）」（41.9%）が最も多く、現在も「一つの市町内（神戸市では区内）」（39.5%）が最も多くなっているが、「複数の市区町内（郡域など）」、「県内全域」及び「県域を越えた広域（海外を含む）」を合わせた広域で活動している割合が発足時の30.4%から現在は34.4%に増加している。

## **3. 団体の活動者**

### **(1)活動者数**

活動者数は、「1-20人」が約7割（68.7%）を占める。

### **(2)運営を担う人数**

運営を担う人数は、「1-20人」が9割以上（95.4%）を占める。

### **(3)活動者数の増減**

5年前（コロナ前）と比べて、活動者数が増えている団体は2割台半ば（24.1%）、減っている団体は約3割（27.1%）。活動者数は年数を経るにつれ、減った団体の割合が高くなっており、変わらない団体の割合が低くなっている。

### **(4)活動の中心[性別]**

団体の中心は「ほとんどが女性」と回答した割合が約5割（51.4%）となっている。一方「ほとんどが男性」（8.6%）、「やや男性が多い」（8.2%）はそれぞれ1割にも満たない。

### **(5)活動の中心[年齢別]**

活動の中心となっている年齢は、「65歳以上、74歳以下」（43.0%）が最も多く、「50歳以上、64歳以下」（25.1%）、「75歳以上」（16.0%）など、50歳以上が8割以上を占めている。

### **(6)所属メンバーの職業**

所属メンバーの職業は「定年退職者、年金生活者」が約4割（40.5%）と最も多く、次いで「家事従事者」（24.1%）、「会社、行政機関」（17.7%）、「会社経営者、自営業」（5.9%）、「学生」（2.2%）と続く。

### **(7)活動のきっかけ**

活動のきっかけは「友人・知人・家族・親族からの紹介」（53.2%）、「前からいる活動者の紹介」（51.1%）が多い。

## 4. 団体の活動状況

### (1)1年間の活動回数

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(37.6%)が最も多く、次いで「37回以上」(35.3%)となっている。

### (2)1回あたりの活動者数

1回あたりの活動者数は、9人以下が6割台半ば(64.3%)、19人以下の割合でみると約9割(89.7%)となっている。

### (3)主な活動場所

主な活動場所は、「公民館や福祉センターなどの公共施設」(47.4%)が最も多く、次いで「専用の事務所・事務スペース」(15.4%)となっている。

### (4)参加者数

参加者数が40人以下の団体が約4割(41.0%)、参加者が多い団体(101人以上)が約3割(28.2%)を占める。

### (5)参加者数の増減

5年前(コロナ前)と比べて、参加者数が増えている団体は約3割(32.6%)、減っている団体も約3割(29.4%)。参加者数は年数を経るにつれ、減った団体の割合が高くなっており、変わらない団体の割合が低くなっている。

### (6)参加のきっかけ

参加するきっかけは「前からいる参加者や活動者の紹介」(56.9%)、「友人・知人・家族・親族からの紹介」(54.2%)が多い。

## 5. 団体の財政状況

### (1)支出総額

令和5年度の支出総額は、「10万円未満」(40.6%)、「10万円以上、100万円未満」(40.0%)がそれぞれ4割を占め、約8割が100万円未満となっている。

### (2)支出総額の増減

5年前(コロナ前)と比べて、支出総額が増えている団体は約3割(31.8%)、減っている団体は約2割(20.4%)。支出総額は年数を経るにつれ、減った団体の割合が高くなっている。

### (3)収入内訳

収入のうち、「会費・入会金」がある団体は6割台半ば(65.5%)で、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体(収入に占める割合が8割以上)は、全体の約1割(11.8%)である。同時に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入(受託事業)」(15.8%)、「行政、社会福祉協議会からの助

成金」(13.9%)、「事業収入(自主事業)」(9.8%)などが多くなっている。

#### **(4)事業収入(受託事業、自主事業)及び寄附金の増減**

5年前(コロナ前)に比べて「事業収入(受託事業)」は増えている団体の割合の方が高い。「事業収入(自主事業)」と「寄附金」は、増えている団体と減っている団体の割合に大きな差はみられない。

#### **(5)活動者に対する経費・謝金の支給**

活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(42.6%)が最も多く、次いで「活動者が原則として自己負担する」(28.4%)、「適切な金額の謝金を支給する」(17.1%)となっている。

#### **(6)使用している事務書類等**

団体で使用している事務書類等では、約9割が「活動者や利用者の名簿」(89.1%)と「収支報告書、活動計算書」(86.7%)を保有している。次いで「明文化された規約・会則」(71.3%)、「事業計画書」(60.3%)などと続く。これらに比べると、「ホームページ・ブログ」(27.3%)や「団体の公式SNS」(25.5%)、「会報・ニュースレター」(22.4%)は少ないが、前回調査からは倍増している。

### **6. 団体の取り組み状況**

#### **(1)向上のための取り組み**

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(22.7%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(16.5%)、「余裕があれば学びたい」(26.6%)、「特に検討する考えはない」(29.2%)となっている。

#### **(2)学びたいスキル**

学びたいスキルについては、「人材確保・人材育成」(42.5%)が最も高く、次いで「情報発信(効果的な広報等)」(32.8%)、「行政や他団体との連携・協働」(27.7%)などと続く。

#### **(3)日頃の雰囲気**

日頃の雰囲気については、「あてはまる」との回答が「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(71.9%)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(62.0%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(60.9%)などと続く。

### **7. 今後の取り組み等**

#### **(1)活動における問題点・課題**

活動における問題点・課題としては、「活動者の数が足りない」(50.9%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(44.0%)、「活動に必要な資金が不足している」(27.6%)などと続いている。

## **(2)活動の方向性**

今後の活動については、「現状を維持する」(63.3%)が最も多く、次いで「拡大、充実させる」(30.6%)、「縮小する」(5.2%)と続き、「やめる」(0.9%)は僅かである。

## **(3)拡大・充実の方法**

今後の活動を「拡大、充実させる」と回答した285団体のその方法は、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」(78.6%)が最も多く、次いで「新たな活動者の確保」、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」(同率40.0%)、「他の団体等との連携、協働」(34.7%)などと続いている。

## **(4)縮小・やめる理由**

今後の活動を「縮小する」または「やめる」と回答した56団体のその理由は、「後継者がいない・世代交代が難しい」(64.3%)が最も多く、「活動する人の数が少なくなっている」(58.9%)と続く。

## **8. 他団体や行政等との協働**

### **(1)他の団体との連携・協働**

「他団体と連携・協働している」団体は、約6割(61.8%)となっている。

### **(2)連携・協働して活動している団体**

「他団体と連携・協働して活動している」と回答した575団体に、その相手先を聞いたところ、「地域を基盤とする団体」(69.9%)が最も高く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(61.6%)、「学校等」(42.1%)、「事業所等」(34.3%)と続いている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では「自治会」(44.0%)が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」では「法人格のないボランティア活動団体」(67.5%)、「事業所等」では「福祉施設」(58.9%)、「学校等」では「小学校」(60.7%)が多くなっている。

また、連携・協働先の数は、「10箇所以上」が3割(30.4%)を占めて最も多く、10箇所以上の場合では、「任意団体」(25.7%)が2割台半ばであるのに対し、「NPO法人」(45.7%)と4割台半ばとなっている。一方、連携・協働先が少数の場合、「任意団体」が「NPO法人」よりも多くなっている。

### **(3)地域を基盤とする団体との連携・協働の内容**

地域を基盤とする団体と連携・協働している402団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(56.2%)が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(53.7%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(26.4%)、「連絡会、協議会を設置」(22.4%)などと続いている。

### **(4)地域を基盤とする団体との連携・協働の効果**

地域を基盤とする団体と連携・協働している402団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(47.0%)が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(29.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(23.4%)などと続いている。

### **(5)他のボランティア活動団体との連携・協働の内容**

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と連携・協働している 354 団体に、その活動内容を聞いたところ、「情報交換や交流会を開催」(62.1%)が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(56.5%)、「連絡会、協議会を設置」(27.1%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(21.8%)などと続いている。

### **(6)他のボランティア活動団体との連携・協働の効果**

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と連携・協働している 354 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(50.8%)が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(42.1%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(27.1%)などと続いている。

### **(7)事業所等との連携・協働の内容**

事業所等と連携・協働している 197 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(53.3%)が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(46.2%)、「連絡会、協議会を設置」(23.4%)などと続いている。

### **(8)事業所等との連携・協働の効果**

事業所等と連携・協働している 197 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(59.4%)が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(44.7%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(30.5%)などと続いている。

### **(9)学校等との連携・協働の内容**

学校等と連携・協働している 242 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(49.6%)が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(38.4%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(17.8%)などと続いている。

### **(10)学校との連携・協働の効果**

学校等と連携・協働している 242 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(66.5%)が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(40.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(33.5%)などと続いている。

### **(11)連携・協働を最も強化したい団体等**

連携・協働を最も強化したい団体は、「地域を基盤とするグループ・団体」(32.9%)が最も多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティアグループ・団体」(16.7%)、「学校等」(15.4%)と続くが、「特に必要と思わない」(26.2%)も多い。

### **(12)連携・協働するために一番必要なこと**

連携・協働するために一番必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」(41.2%)が最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」(30.4%)と続いている。

### (13) 行政・社会福祉協議会とのつながり

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」(50.1%)が5割と最も多く、次いで「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(34.1%)、「ほとんどつながりはない」(15.8%)となっている。

### (14) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

行政・社会福祉協議会とのつながりがあると回答した466団体に、その内容を聞いたところ、「助成金・補助金を受けている」(67.8%)が最も多く、次いで「情報やアドバイスをを受けている」(47.9%)、「定期的に情報交換をしている」(36.9%)、「活動の場の提供を受けている」(33.3%)などと続いている。

### (15) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(36.0%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(28.6%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(24.3%)などと続いている。

## 9. 災害時の救援・復興支援活動

### (1) 災害時の救援・復興活動の実績及び今後の意向について

これまで行ったことのある災害時の支援活動内容は、「義援金の寄付、募金活動」(24.2%)が最も多く、次いで「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(17.0%)、「救援物資の提供」(10.8%)などと続いている。また、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」(21.2%)も約2割を占めている。

今後行う意向がある支援活動内容は、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(23.7%)が最も多く、次いで「義援金の寄付、募金活動」(16.8%)、「避難所の支援」(15.4%)などと続く。また、「活動をする意向はない」(21.9%)も、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」と同様に、約2割を占めている。

## 10. 兵庫県のボランティア活動

### (1) 県内におけるボランティア活動の30年の振り返り

30年を振り返り、「ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は6割を超えており、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は1割未満となっている。

また、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」は「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合が5割を超え、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は約1割となっている。

### (2) 30年間の行政の政策

30年間の行政の政策で活動に影響を及ぼしたのは「助成金」(47.1%)が4割を超えて最も多く、次いで「特定非営利活動促進法(NPO法)」(17.3%)、「情報提供・相談」(16.1%)などと続いている。

## **11. 団体の代表者**

### **(1)代表者の年齢**

代表者の年齢は、「65歳以上、74歳以下」(38.5%)が最も多く、次いで「50歳以上、64歳以下」(26.9%)、「75歳以上」(21.3%)と続き、半数以上が65歳以上となっている。49歳以下は1割に満たず(9.7%)、代表者の高齢化が進んでいる。

### **(2)代表就任期間**

代表就任期間は「10年以上」(28.0%)が最も多く、次いで「1年以上、3年未満」(22.8%)、「5年以上、10年未満」(22.5%)と続く。

### **(3)代表者の代数**

代表者の代数では、「1代目」(41.1%)が最も多く、次いで「5代目以上」(16.8%)、「2代目」(15.9%)と続く。